

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月27日

**【事業年度】** 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 岡本硝子株式会社

**【英訳名】** OKAMOTO GLASS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡本 毅

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二380番地

**【電話番号】** 04(7137)3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二380番地

**【電話番号】** 04(7137)3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	7,369,964	6,469,681	5,897,965	5,625,857	6,369,931
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	857,331	704,173	937,313	356,282	794,299
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,100,315	2,135,771	1,532,336	262,570	723,109
包括利益 (千円)					776,073
純資産額 (千円)	3,421,450	1,260,815	161,611	438,437	1,215,498
総資産額 (千円)	11,173,345	8,970,322	6,843,555	6,867,464	7,239,557
1株当たり純資産額 (円)	253.98	92.28	8.10	24.29	72.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	81.77	158.73	107.73	16.47	45.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	13.8	1.9	5.6	16.0
自己資本利益率 (%)	27.7	91.7	223.6	101.7	93.7
株価収益率 (倍)				12.63	5.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,007,752	483,545	49,158	809,592	1,117,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,428	185,848	201,683	124,103	635,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,016	117,665	146,570	721,689	307,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	372,027	784,465	472,058	685,987	851,951
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	538 (112)	467 (121)	358 (85)	334 (59)	334 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,228,266	6,249,411	5,738,897	5,514,988	6,286,302
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	399,731	274,511	465,007	36,118	474,253
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	1,321,462	2,196,855	1,480,292	215,794	778,394
資本金	(千円)	1,594,256	1,594,256	1,761,028	1,761,028	1,761,028
発行済株式総数	(千株)	13,455	13,455	15,941	15,941	15,941
純資産額	(千円)	3,442,669	1,204,977	55,975	284,769	1,064,327
総資産額	(千円)	8,742,359	7,363,349	5,990,267	5,722,360	5,788,089
1株当たり純資産額	(円)	255.72	89.12	2.93	17.11	65.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	98.21	163.27	104.07	13.54	48.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.4	16.4	0.8	4.8	18.16
自己資本利益率	(%)	32.1	95.3	237.6	135.1	117.58
株価収益率	(倍)				15.36	5.53
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	283 ( 80)	258 ( 78)	281 ( 76)	248 (40)	248 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都江東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股? 有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股? 有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001：2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立
平成18年8月	中国に蘇州岡本貿易有限公司を設立
平成20年10月	子会社有限会社オーテックを吸収合併

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社及び蘇州岡本貿易有限公司の6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、岡本光学科技(蘇州)有限公司は、平成20年6月に操業を停止しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

#### (2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、新潟岡本硝子株式会社

[用語解説] ・フライアイレンズ

プロジェクター内部に装着され、光の焦点を拡散させ、画面の明るさを均一にする効果があるレンズ

#### (3) 機能性ガラス・薄膜事業

ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

[用語解説] ・偏光子

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。  
当社グループが製造するガラス偏光子は、ガラス内部に光吸収軸を析出することにより、この効果を実現している。

(4) その他

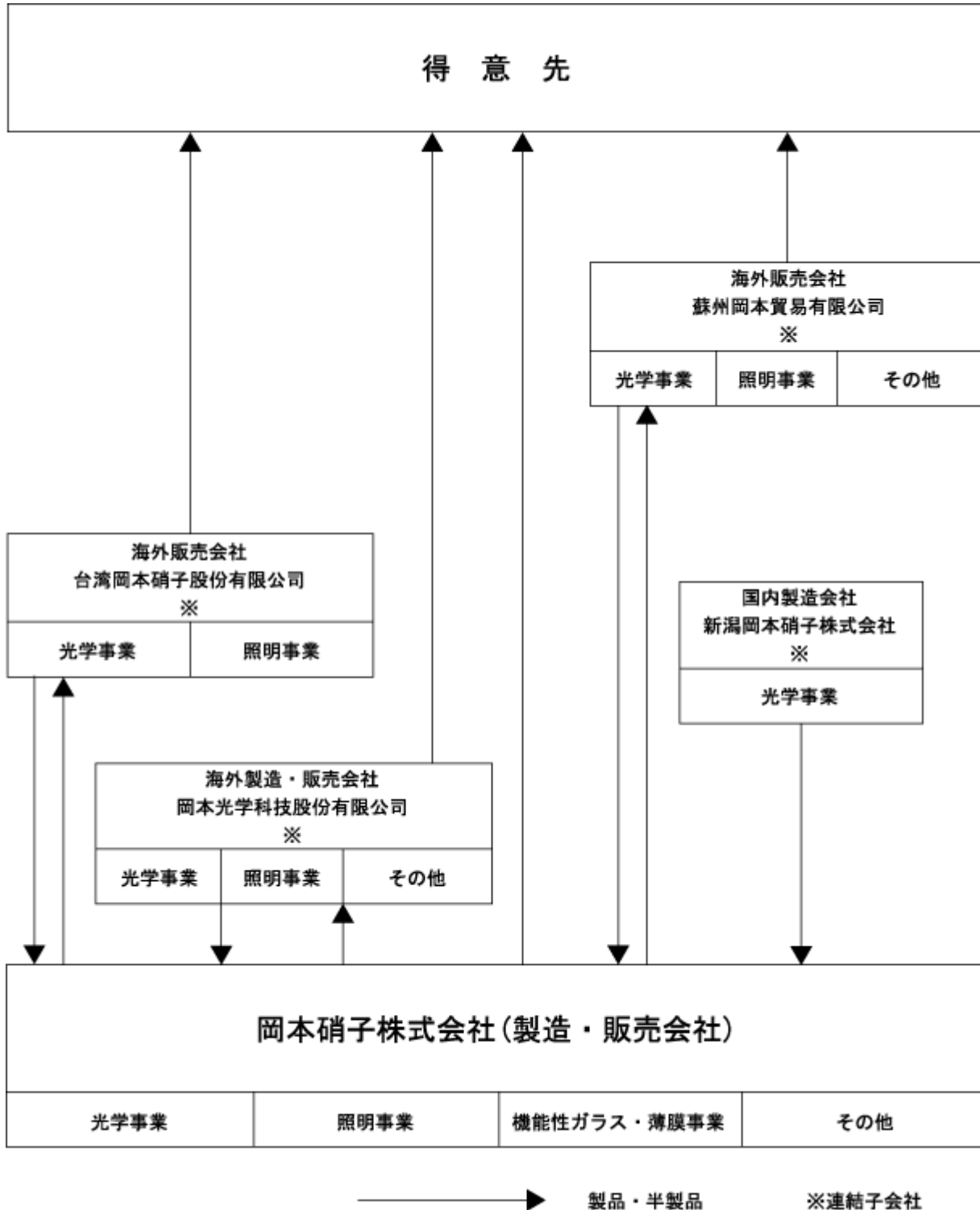
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスの製造及び販売並びに紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股? 有限公司	台湾省新北市	新台幣千元 5,000	光学事業 照明事業	100.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の仕入販売
岡本光学科技股? 有限公司(注3)	台湾省新北市	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 その他の事業	70.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の製造
岡本光学科技(蘇州)有限公司(注3)	中国江蘇省 蘇州工業園区	千米ドル 6,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 3名
蘇州岡本貿易有限公司	中国江蘇省 蘇州工業園区	中国千元 1,650	照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の仕入販売
新潟岡本硝子株式会社(注3,4)	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造 債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社であります。  
 4 債務超過会社であり、債務超過額は1,266百万円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	50( 8)
光学事業	217(53)
機能性ガラス・薄膜事業	22( 0)
その他の事業	19( 1)
全社(共通)	26( 7)
合計	334(69)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇入人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248(41)	38.5	10.3	4,834

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	48( 8)
光学事業	138(25)
機能性ガラス・薄膜事業	22( 0)
その他の事業	19( 1)
全社(共通)	21( 7)
合計	248(41)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇入人員であります。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員等であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### A 当連結会計年度について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資は持ち直しを見せていますが、輸出や生産が穏やかに減少するなど、景気は足踏み状態にあります。雇用情勢が依然として厳しいなかで、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が現れ始めるなど、先行きへの懸念が増しております。

アメリカ経済は、消費と設備投資が緩やかに持ち直し、景気は緩やかに回復しております。中国経済は、景気は内需を中心に拡大しているものの、物価上昇による影響が懸念されます。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続くとともに、欧米においても教育用途を中心とした需要は堅調であります。こうした状況の下、当社グループのプロジェクター用反射鏡とフライアイレンズの販売は好調に推移していましたが、平成23年1月から3月は、期末の在庫調整の影響を受け需要が弱まりました。

デジタルシネマ上映システムは、デジタル化による映画配給に伴う費用の削減と3Dで製作される映画タイトルの増加により導入が加速化しております。このため、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は順調に拡大しております。

平成22年12月に始めた新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉の定期炉修は順調に進み、平成23年1月末に火入れし、平成23年2月に量産を再開いたしました。

平成23年3月11日の東日本大震災により、柏市内の製造設備と在庫の一部が破損し、特別損失として地震災害による損失7百万円を計上いたしました。この震災により自動車用製品とフライアイレンズの製造を行っている連続式のガラス溶融炉1基にガラス生地漏れが生じ稼動を停止しましたが、これまで休止していたバッチ式の溶融炉の再稼動などにより対応しております。

原価低減活動については、生産の効率化や良品率の改善のみならず製造技術の改善・定着化を推進しております。また、重点費目の予算管理の徹底によるコスト削減は、引き続き順調に推移しております。

この結果、当期の連結業績は、売上高6,369百万円(前期比13.2%増)、経常利益794百万円(前期比122.9%増)、当期純利益723百万円(前期比175.4%増)となりました。

B セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 照明事業

当連結会計年度の売上高は919百万円と前年同期と比べ52百万円(5.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は218百万円と前年と比べ28百万円(15.0%)の増益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、エコカー補助金終了による反動などにより、これまで続いていた需要の回復が平成22年9月で終息したため、販売数量が前年同期比で12.3%減少し、売上高は8.6%減少しました。

#### 光学事業

当連結会計年度の売上高は4,421百万円と前年同期と比べ610百万円(16.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1,093百万円と前年と比べ775百万円(243.9%)の増益となりました。プロジェクター用反射鏡は、在庫調整の影響がありましたが、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く推移しております。販売数量が前年同期比で7.4%増加し、売上高はほぼ前年並みでした。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で12.2%増加し、売上高は10.4%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡は、好調な受注により大幅な増収となりました。

#### 機能性ガラス・薄膜事業

当連結会計年度の売上高は75百万円と前年同期と比べ56百万円(298.3%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は155百万円と前年と比べ55百万円の減益となりました(前連結会計年度のセグメント損失は100百万円)。太陽光発電関係の測定装置のガラス部品とプロジェクター用ガラス偏光子などを販売いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

#### その他

当連結会計年度の売上高は954百万円と前年同期と比べ129百万円(15.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は149百万円と前年と比べ35百万円(19.3%)の減益となりました。UV露光装置用反射鏡の販売が大幅に増加しました。洗濯機用ドアガラスと紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注も堅調に推移しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、851百万円となりました。

営業活動により資金は1,117百万円増加(前連結会計年度は809百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益752百万円(前連結会計年度は291百万円)、減価償却費507百万円(前連結会計年度は596百万円)などの増加要因に対し、売上債権の増加93百万円(前連結会計年度は、売上債権の増加483百万円)、たな卸資産の増加84百万円(前連結会計年度は、たな卸資産の減少109百万円)などの要因がありました。

投資活動により資金は635百万円減少(前連結会計年度は124百万円増加)しました。有形固定資産の売却による収入27百万円(前連結会計年度は348百万円)などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出592百万円(前連結会計年度は333百万円)などの要因がありました。

財務活動により資金は307百万円減少(前連結会計年度は721百万円減少)しました。長期借入金の返済304百万円などの要因がありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	922,496	
光学事業	4,473,017	
機能性ガラス・薄膜事業	100,644	
その他	961,890	
合計	6,458,048	

- (注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前期は開示対象ではなく、セグメント区分による前期金額のデータがないため、前期比を記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	914,486		17,877	
光学事業	4,388,687		384,480	
機能性ガラス・薄膜事業	79,862		8,862	
その他	927,236		101,372	
合計	6,310,271		512,592	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前期は開示対象ではなく、セグメント区分による前期金額のデータがないため、前期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	919,381	5.4
光学事業	4,421,157	+16.0
機能性ガラス・薄膜事業	75,181	+298.3
その他	954,210	+15.8
合計	6,369,931	+13.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	898,899	16.0	1,802,699	28.3
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.	798,510	14.2		
Epson Precision(Hong Kong)Ltd.	730,081	13.0		
株式会社小糸製作所	608,852	10.8		
ソニーイーエムシーエス株式会社			681,041	10.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度のソニーイーエムシーエス株式会社ならびに当連結会計年度のPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.および株式会社小糸製作所は当該割合が10%未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の最適配分、 既存事業の収益安定化、 新規事業の早期立ち上げをしていきます。

#### 経営資源の最適配分

##### ・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

##### ・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

##### ・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを方針として、フリー・キャッシュフローを創出します。

#### 既存事業の収益安定化

##### ・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

##### ・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

内製化、加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

#### 新規事業の早期立ち上げ

##### ・太陽光発電用光学部品の事業化

太陽光発電用集光レンズ・反射鏡の量産技術を早期に確立して、コスト競争力の強化とシェア拡大を推し進めます。

##### ・偏光子事業の黒字化

量産体制を構築し受注につなげていきます。

##### ・フリット(ガラス粉末)の事業化

平成24年3月期に生産及び販売を開始するためのプロジェクトチームを立ち上げております。

##### ・新事業企画グループによる新規事業開拓

事業推進室に新事業企画グループを設置し新規事業の探索と育成を行います。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.(以下「セイコーエプソングループ」)、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)、株式会社小糸製作所などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、セイコーエプソングループ、Royal Philips Electronicsグループ及び株式会社小糸製作所とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセイコーエプソングループ、Royal Philips Electronicsグループ及び株式会社小糸製作所への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
セイコーエプソングループ 注1	1,667,344	29.6	1,887,485	29.6
Royal Philips Electronicsグループ 注2	840,549	14.9	651,453	10.2
株式会社小糸製作所	608,852	10.8	540,035	8.5

注1 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.及びEpson Engineering(Shenzhen) Ltd.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるため、セイコーエプソングループとして合算いたしました。

注2 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いため、Royal Philips Electronicsグループとして合算いたしました。

##### 競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆けたものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射率の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、当社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」、及び「耐熱性ガラス」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受け

る可能性はあります。

#### 為替変動について

当社グループは、輸出の一部を外貨建てで行っているため、急激な為替変動により売上高の減少、為替差損が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このうちの大半について取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しを行うとともに、輸出取引実績に対して為替予約取引を行うことで為替変動リスクの低減を図っております。

また、円建てによる輸出についても、急速な為替変動により受注が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループのコアコンピタンス（材料開発技術、精密成型技術、薄膜技術）を活かし、LED照明用部品、太陽光関連光学部品をはじめとする今後の成長が期待される分野での新規製品開発を中心に研究開発活動を行っております。

照明事業に係る研究開発費は6,753千円、光学事業に係る研究開発費は2,532千円、機能性ガラス・薄膜事業に係る研究開発費は46,433千円、その他28,704千円の合計84,424千円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### （1）照明事業

#### 研究開発の基本方針

LEDを光源とする照明用のガラス部品を開発して商品化して行きます。

#### 主要研究開発テーマ

材料開発技術を活かし、LED照明ガラス部品の開発に着手しました。

### （2）光学事業

#### 研究開発の基本方針

フライアイレンズなどの用途に透過率の高い硝材開発を進めます。

#### 主要研究開発テーマ

現在フライアイレンズに使用されているH-3ガラスを基本に透過率の高い硝材開発を行っております。

### （3）機能性ガラス・薄膜事業

#### 研究開発の基本方針

太陽光発電用ガラス部品、ガラス偏光子などの開発をしております。

#### 主要研究開発テーマ

#### 太陽光発電用ガラス部品

太陽光発電は、石油などの化石燃料の代替エネルギーとして、あるいは、環境にやさしくクリーンなエネルギーとして注目を集め、世界各国で実用化が進み、更なるコスト低減・高効率化を目指した開発が行われております。そうした環境の中、当社は高効率化に有効な集光型太陽光発電システムに使用される特殊な反射鏡及びレンズの開発を進めています。

ロッドレンズのような長さがあるレンズもフライアイと同じ硝材を使用することで高透過になります。このような、フライアイと同じ硝材を使用することによるシナジー効果も期待されます。太陽光発電用部品用途にガラスに形成する反射膜の研究開発も進めております。

#### ガラス偏光子

近年、液晶プロジェクターは、高輝度化が進み、従来の偏光板（ガラスに偏光フィルムを貼付する）では熱による経年劣化が大きいことから、無機の偏光板の必要性が高まっております。当社で開発に取り組んでいるガラス偏光子は、吸収タイプであり現行の偏光フィルムを利用したものとの置き換えが可能です。青色領域用ガラス偏光子の開発スピードを上げ、早期実用化を目指します。

「用語解説」



ロッドレンズ：

出射側が細くなった円柱又は角柱のレンズ。ソーラーセルへ光を均一に集光する働きがある。

偏光子：

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。

( 4 ) その他の事業

研究開発の基本方針

フリット(ガラス粉末)、蛍光ガラスなどに関して開発しております。

主要研究開発テーマ

フリット

多様な顧客要求に応じるため、低融点の封止用途から耐熱性が求められる基板用途まで幅広く開発しております。粉体技術をこれまでの材料開発技術、精密成型技術、薄膜技術に続く第4のコアコンピタンスとすべく注力しております。

蛍光ガラス

紫外光から可視光に変換する蛍光ガラスの技術を太陽光発電の変換効率の向上に結びつける研究をしております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、光学事業の売上高の増加と原価低減などにより、営業利益が前年同期と比べて増加いたしました。教育用途でのデータプロジェクターの需要が堅調なことから、反射鏡・フライアイレンズの販売は引き続き好調に推移し、デジタルシネマの普及によりデジタルシネマ映写機の反射鏡の売上高が大きく増加いたしました。

原価低減は、標準作業書の見直しによる効率化、良品率の改善、予算管理の徹底、設備投資を抑制したことによる減価償却負担額の減少などによります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司の6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業としております。

セグメントの業績は、売上高において光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡の製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡の製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.(以下「セイコーエプソングループ」)、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」、株式会社小糸製作所などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、セイコーエプソングループ、Royal Philips Electronicsグループ及び株式会社小糸製作所とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループが保有する主要な特許は、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」、及び「耐熱性ガラス」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績が影響を受ける可

能性があります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

データプロジェクターは、教育分野での利用が拡大を続けており、この用途の反射鏡およびフライアイレンズの需要は、中長期的に拡大すると想定しています。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は増大するものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

デジタルシネマは、フィルムのプリントや輸送が不要であることによるコストメリットがありますが、加えて近年は、デジタル3Dへの関心が一般に高まり、今後の普及が期待できます。当社グループは、平成21年10月よりデジタルシネマ用映写機の反射鏡に新規参入し、受注、生産ともに順調に推移しており、今後は、同反射鏡の主力メーカーを目指します。

加えて、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品、フリット(ガラス粉末)などの新事業を育成する方針です。ガラス偏光子については、既に生産を開始しているプロジェクター用の拡大とともに他用途への展開を図ります。太陽光発電全体では大きな市場規模と熾烈な開発競争が予想されますが、当社グループは精密成型技術、真空蒸着技術、材料開発技術を生かしながら他社との協業を進め、太陽光発電用光学部品の事業化を図ります。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、307百万円多い1,117百万円の資金が増加しております。これは、売上高の増加と原価低減により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より461百万円多い752百万円となったこと及び売上債権の増加額が前連結会計年度より389百万円少ない193百万円となったことなどによります。

投資キャッシュ・フローでは、前連結会計年度は資金が124百万円増加したことに対し、当連結会計年度は635百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の売却などの投資の回収について大きなものがなかったことおよび東日本大震災により被災したガラス溶融炉1基を代替する2基のガラス溶融炉新築に必要な資材の調達を進めたことなどによります。

財務活動により資金は307百万円減少(前連結会計年度は721百万円減少)しました。長期借入金の返済304百万円などの要因がありました。

当連結会計年度末の流動負債残高は1,258百万円であり前連結会計年度末に比べて243百万円減少しております。これに対して、当連結会計年度末の現金及び預金と受取手形及び売掛金の合計額は2,067百万円で前連結会計年度末に比べて315百万円増加しております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の最適配分、既存事業の収益安定化、新規事業の早期立ち上げをしていきます。

これらの施策の実行により、収益性の向上とともに、経営の安定と強化のためのパルテノン経営の実現(企業の存立を支える事業の柱の複数化)を目指します。

デジタルシネマ用映写機の反射鏡において、市場シェア拡大を図るとともに、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品、フリット(ガラス粉末)などの新事業を育成していくのは当然のこと、従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。特に、LED照明用部品などの今後の成長が期待される分野で当社グループの材料開発技術、精密成型技術、真空蒸着技術を生かした製品開発を目指していきます。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、自動車用製品とフライアイレンズを生産していたガラス溶融炉1基にガラス漏れが生じ稼働を停止しましたが、バッチ式の溶融炉での生産、外注などにより対応しております。

平成23年7月及び8月には、代替として、フライアイレンズ専用、自動車用製品専用の2基の溶融炉を建設し、高品質な製品を効率よく生産する体制を構築していきます。

今回の大震災の経験から、当社はBusiness Continuity Plan(事業継続計画)を作成いたしました。自然災害をはじめとする緊急事態に遭遇した場合でも、事業の継続を可能にするための準備を進め、企業価値の維持・向上を図ります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

プロジェクター用反射鏡の生産設備の改修及び補強、東日本大震災により被災を受けたガラス溶融炉1基を代替する2基のガラス溶融炉新築に必要な資材の調達などを行っております。

当連結会計年度の設備投資の金額は総額795,038千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

#### (1) 照明事業

当社本社工場においてガラス巻き取りロボットの導入をするとともにガラス溶融炉新設に必要な電鍍レンガを購入しております。投資金額は52,498千円となっております。

#### (2) 光学事業

当社本社工場においてガラス溶融炉新築に必要な電極などの資材を購入するとともに高田工場においてサンドブラスト機の導入を行っております。新潟岡本硝子において電気溶融炉の改修を行っております。光学事業全体で投資金額は642,389千円となっております。

#### (3) 機能性ガラス・薄膜事業

当社本社工場において偏光子製造用のガラス延伸機の改造、太陽光発電用ガラス部品製造に用いる金型の購入などを行い、投資金額は35,916千円となっております。

#### (4) その他

当社本社工場においてフリット(ガラス粉末)製造設備の設置を進めております。投資金額は60,483千円となっております。

#### (5) 全社

当社本社工場において車両の購入、パソコンサーバーの入替などを行い、投資金額は3,749千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成23年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (千葉県 柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	887,472	573,015	105,652 (13,805)		209,081	1,775,221	170 (31)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	ポット炉 延伸装置							
	その他の 事業	ハンドプレ ス							
高田工場 (千葉県 柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	476,385	265,440	515,970 (3,799)	17,720	19,497	1,295,013	70 (8)
	照明事業	真空蒸着機							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	真空蒸着機							
大阪分社 (大阪府 吹田市)	光学事業 照明事業		21,568	210	81,392 (374)		703	103,874	8 (2)
合計			1,385,426	838,666	703,014 (17,978)	17,720	229,282	3,174,110	248 (41)

国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	リース資産	その他		合計
新潟岡本 硝子株式 会社	本社・ 事業所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電気溶 融炉 真空蒸 着機	208,419	438,306	5,600 (274)	130,982	76,343	859,652	70 (28)

在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子股 ? 有限公司	本社・事業所 (台湾省新北市)	照明事業 光学事業				59	59	
岡本光学科技股 ? 有限公司	本社・事業所 (台湾省新北市)	照明事業 光学事業 機能性ガラ ス・薄膜事 業	真 空 蒸着機他	1,001	5,148	6,488	12,638	12
合計				1,001	5,148	6,547	12,697	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	地下水ろ過システム	1台	9年間	2,587	12,720
		形状測定器	1台	5年間	1,692	
		偏光度測定装置	1台	5年間	2,023	4,889
大阪分社 (大阪府吹田市)	全社	オフィス コンピューター	1台	6年間	2,628	3,066

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
照明事業	岡本硝子株 本社工場（千 葉県柏市）	電気溶融炉 (C-5炉)	183,857	53,223	自己資金及 び銀行借入	平成23年 3月	平成23年 8月	
光学事業	岡本硝子株 高田工場（千 葉県柏市）	電気溶融炉 (C-4炉)	284,755	5,385	自己資金及 び銀行借入	平成23年 3月	平成23年 7月	
	岡本硝子株 高田工場（千 葉県柏市）	洗浄機	55,000		自己資金	平成23年 7月	平成23年 8月	
その他の 事業	岡本硝子株 本社工場（千 葉県柏市）	フリット(ガ ラス粉末)製 造設備	199,147		自己資金	平成22年 10月	平成23年 10月	

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,941,740	15,941,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,941,740	15,941,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	542	542
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,200	54,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	345(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 345 資本組入額 173	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成21年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成22年6月26日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)		2,000
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		283(円)
新株予約権の行使期間		平成24年7月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)		発行価格 283 資本組入額 142
新株予約権の行使の条件		新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月28日 (注) 1		13,455,740		1,594,256	1,862,176	
平成20年10月2日 (注) 2	1,500,000	14,955,740	115,500	1,709,756	115,500	115,500
平成21年3月27日 (注) 3	986,000	15,941,740	51,272	1,761,028	50,286	165,786
平成21年6月27日 (注) 4		15,941,740		1,761,028	165,786	

(注) 1 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 第三者割当増資

割当先は㈱オハラであります。

発行価格 154円

発行価額 154円

資本組入額 77円

3 第三者割当増資

割当先は岡本興産㈱であります。

発行価格 103円

発行価額 103円

資本組入額 52円

4 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	11	38	4	4	4,657	4,722	
所有株式数 (単元)		5,387	1,279	79,937	108	92	72,596	159,399	1,840
所有株式数 の割合(%)		3.37	0.80	50.14	0.06	0.05	45.54	100.00	

(注) 自己株式360株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.59
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	613	3.84
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	423	2.65
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	147	0.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	126	0.79
計		9,724	61.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,939,600	159,396	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,941,740		
総株主の議決権		159,396	

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名 監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成21年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 51
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成22年6月26日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成22年6月26日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 164
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	170,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成23年6月25日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名、監査役3名 当社従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は後日の取締役会で決議します。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

3 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	360		360	

(注)当期間における保有取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、累積欠損金により配当が不可能になっております。

翌事業年度以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸施策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	747	463	275	260	423
最低(円)	277	220	69	95	153

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	198	201	214	285	423	381
最低(円)	172	172	182	215	236	153

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岡本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 警察庁入庁 昭和59年7月 西ドイツ・フライブルク大学留学 平成2年2月 外務省在香港日本国総領事館 領事 平成7年6月 埼玉県警察本部刑事部長 平成7年12月 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限会社代表取締役社長 就任 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 社長就任 平成8年1月 台湾岡本硝子股? 有限公司董事長 就任(現任) 平成13年6月 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 会長就任 平成13年8月 岡本光学科技股? 有限公司董事長 就任(現任) 平成23年3月 当社営業本部長(現任)	(注)2	613
常務取締役	大阪分社長	有馬 信博	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 株式会社マーモ製作所入社 昭和50年12月 株式会社シグマ工芸入社 昭和58年4月 大阪岡本硝子株式会社入社 平成14年4月 同社取締役 平成15年7月 営業本部大阪営業部長 平成16年4月 大阪分社長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 常務取締役大阪分社長(現任) 平成20年6月 岡本光学科技股? 有限公司総経理 就任(現任) 平成20年10月 台湾岡本硝子股? 有限公司総経理 就任(現任)	(注)2	18
常務取締役	生産本部長	田川 勝彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 三晃印刷株式会社入社 昭和61年5月 株式会社ギフコ営業第二部長 平成2年5月 クニメディア株式会社専務取締役 当社入社 平成17年4月 営業本部照明営業部長 平成17年7月 営業本部照明営業部長兼フライ アイ推進室長 平成17年10月 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進 室長 平成18年4月 営業本部長兼照明営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年11月 取締役横浜事業所長 平成20年4月 取締役生産本部長代行 平成21年4月 取締役生産本部長 平成22年4月 常務取締役生産本部長(現任)	(注)2	2

	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレートサービス本部長	阿部 裕	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成12年3月 平成14年5月 平成16年1月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同社スペイン支店長 同社松戸・柏法人営業部長 株式会社ヒダン常務取締役経営企画本部長 田園都市株式会社常務取締役財務本部長 当社入社 上級執行役員コーポレートサービス部長 上級執行役員コーポレートサービス本部長兼財務経理部長 上級執行役員コーポレートサービス本部長兼財務経理部長兼経営企画室長 取締役コーポレートサービス本部長兼財務経理部長兼経営企画室長 取締役コーポレートサービス本部長兼財務経理部長兼原価管理室長(現任)	(注)2	0
取締役		齋藤 朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理グループマネージャー就任 取締役管理本部長就任 常務取締役コーポレートサービス本部 営業本部 大阪分社統括就任 新潟岡本硝子株式会社代表取締役就任(現任) 取締役(非常勤)(現任)	(注)2	23
取締役	生産本部副本部長	高橋 弘	昭和28年1月1日生	昭和50年3月 平成9年1月 平成13年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 取締役生産本部ガラス製造部長 生産本部ガラス製造部長 上級執行役員ガラス製造部ガラス技術部長 新潟岡本硝子株式会社取締役(現任) 当社上級執行役員生産本部設備技術部長 上級執行役員生産本部副本部長 取締役生産本部副本部長(現任)	(注)2	20
取締役	事業推進室長	西 正博	昭和31年6月24日生	昭和59年4月 昭和61年3月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年12月 平成23年6月	東洋シール工業株式会社入社 松浪硝子工業株式会社入社 同社常務取締役 当社入社 上級執行役員生産部フライアイ製造部長兼商品開発センター副センター長 上級執行役員事業推進室長兼商品開発センター副センター長 取締役事業推進室長兼商品開発センター副センター長(現任)	(注)2	0
常勤監査役		佐々木 卓	昭和28年9月5日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成18年2月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)港区南地区営業部長 株式会社昭和真空総務部長 中央青山監査法人コンサルタント 太陽ASG監査法人コンサルタント 当社事業推進室囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	0

職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	亀山 勝	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 中小企業金融公庫入庫 平成10年3月 中小企業金融公庫大阪支店長 平成12年4月 経営戦略研究所理事就任 平成14年7月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 経営戦略研究所代表就任 平成22年4月 経営戦略研究所参与(現任)	(注)3	0
監査役	芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成3年4月 警察庁入庁 平成8年5月 イェール大学経営大学院修士課程 卒業(MBA取得) 平成16年10月 弁護士(第二東京弁護士会所属)登 録 国広総合法律事務所入所 平成22年4月 芝経営法律事務所代表(現任) 平成22年5月 フクダ電子株式会社監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ベリサーブ取締役(現任) 株式会社プリンスホテル監査役 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計					679

- (注)1 監査役亀山勝及び芝昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 3 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 4 常務取締役 田川 勝彦は、取締役社長 岡本 毅の義兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 会社の企業統治の体制

##### イ 基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

##### ロ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、業務執行上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は、取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議に基づいて当社業務の全般を執行し、執行役員を統轄管理しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会の意思決定の過程及び代表取締役社長の業務執行状況について監査しております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社と同監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備及び運用を推進しております。

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### ハ 現状の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の体制を採用しております。取締役の職務執行の監視につきましては、会社業務に精通した各社内取締役による相互牽制と、社外監査役2名を含む監査役の監査により十分に機能しております。会社規模に見合った効率的な経営を行うことも考慮して、現状の体制を採用することが適切であると判断しております。

## 二 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

### ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会を設置し、内部統制システム全般の構築及び推進を行っております。

法令及び定款への適合（コンプライアンス）については、コーポレートサービス本部の法務・コンプライアンス部門が主管し、役職員教育等を行うこととしております。

また、社外監査役に取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を委任しております。

### ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に従って保存及び管理を行っております。

### ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、全社における損失の危機（リスク）について分析・検討し、その防止策を提言することとしております。

内部監査部と会計士による内部監査により内部統制システムの検証を行うと共に、リスクの早期発見に努めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回開催し、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理しております。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

岡本硝子グループとしての企業理念・行動指針・倫理規範を制定し、当社グループとして尊重すべき価値観を共有しております。

当社からグループ会社へ取締役又は監査役を派遣し、当社と同水準の管理体制を維持しております。また、監査役及び内部監査部は、グループ会社を含めた監査を行っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりません。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は監査役に次に定める事項を報告することとしています。

「1)毎月の経営状況として重要な事項、2)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、3)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、4)重大な法令・定款違反、5)その他コンプライアンス上重要な事項」

使用人は前記2)ないし5)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。

監査役は、取締役会他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督するとともに、内部監査部及び会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、代表取締役社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

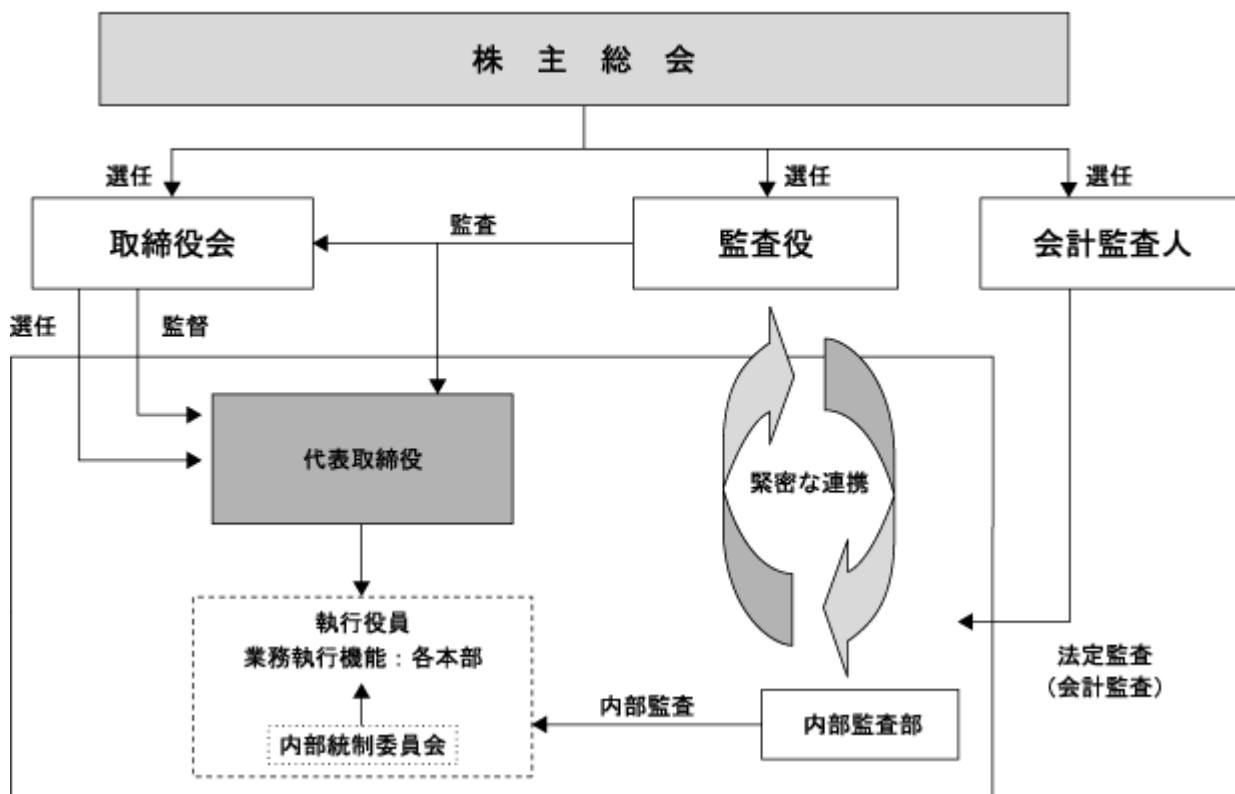
<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力、組織及び団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然とした対応を行い、一切の関係を排除することを基本方針としております。

そのために、「岡本硝子グループ倫理規範」を定め、その中で反社会的勢力排除のための対応を定めております。また、警察・顧問弁護士等と連携を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。

< 模式図 >

## 岡本硝子株のコーポレートガバナンス



### 内部監査及び監査役監査

#### イ 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、内部統制委員会が社内におけるリスクの分析・評価結果に基づき、監査方針及び監査計画を立案しております。内部統制委員会は、管理・営業・購買・生産の各部門を代表する11名の委員で構成されており、毎月1回以上の会合を行っております。また、内部監査の実施に当たっては、外部の公認会計士1名も参加して、客観性のある監査が行われるようにしております。

#### ロ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制で行っております。また、必要に応じてコーポレートサービス本部（総務、財務経理、法務担当）がそのサポートを行っております。

#### ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制委員会の事務局である法務・コンプライアンス部と、監査役及び会計監査人は、都度、意見・情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

常勤監査役は、内部統制委員会に出席し、必要な情報を得るとともに、意見を述べております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### イ 社外役員の員数、会社との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

□ 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会に出席し、経営陣から独立した立場で意見及び提言を行っております。

ハ 社外役員の選任状況に関する会社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、会社規模に見合った効率的な経営を行うことを目標として、取締役については当社の業務に精通した者を選任することが適切であると考え、現時点においては社外取締役は選任していません。

また、経営監視機能に関しましては、各取締役が相互に監視すると共に、社外監査役2名が、独立・公正な立場で取締役会を通じて監視・監査を行っており、現体制において十分に機能しているものと考えております。

ニ 社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査及び内部統制に関する報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と意見や情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	66,570	66,570	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,789	6,789	2
社外役員	4,800	4,800	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
5,401	2	本部長としての給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

固定報酬（月額）は、各取締役の役職に応じ、当社経営環境、業績、他社水準等を考慮して、適切な水準で設定します。

賞与は、業績及び期初に掲げた経営施策の達成度合い等を考慮して、適切な水準で設定します。

その他の報酬として、ストックオプション等を付与します。ストックオプションは、各取締役の役職に応じ、当社経営環境及び株価の状況等を考慮して、適切な水準で設定し、金銭の払込みを要しない新株予約権を付与します。

取締役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の定時株主総会で年額80,000千円以内と決議されてお

り、個々の報酬はこの枠内で上記方針に従って取締役会において決定しております。

なお、当事業年度におきましては、業績を考慮して、賞与の支給は行っておりません。

また、当社は平成20年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、同日開催の定時株主総会決議に基づき、打ち切り支給の支給額の一部を支払っております。

監査役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で年額20,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計金額 89,795千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	44,363	7,808	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	4,122	5,722	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	2,058	3,732	取引関係の維持・強化
小糸工業株式会社	12,069	2,389	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,500	1,579	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	58	取引関係の維持・強化

(注) 岩崎電気株式会社 株式、株式会社小糸製作所 株式、スタンレー電気株式会社 株式、小糸工業株式会社 株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式である6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	59,388	9,739	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	5,114	6,817	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	2,890	3,974	取引関係の維持・強化
小糸工業株式会社	19,636	2,533	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,000	1,046	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	45	取引関係の維持・強化

(注) 岩崎電気株式会社 株式、株式会社小糸製作所 株式、スタンレー電気株式会社 株式、小糸工業株式会社 株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式である6銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。



#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井静雄氏と柳井浩一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他12名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するためであります。

ハ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人が主催するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	685,987	908,351
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,066,457	<sup>2</sup> 1,159,301
商品及び製品	345,219	394,996
仕掛品	144,528	175,059
原材料及び貯蔵品	54,279	56,540
繰延税金資産	627	887
未収消費税等	29,599	20,175
その他	75,277	256,307
貸倒引当金	7,123	4,970
流動資産合計	2,394,853	2,966,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 3</sup> 3,559,135	<sup>1, 3</sup> 3,346,880
減価償却累計額	1,681,717	1,752,032
建物及び構築物(純額)	1,877,418	1,594,847
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 5,773,973	<sup>3</sup> 5,111,148
減価償却累計額	4,407,764	3,801,242
機械装置及び運搬具(純額)	1,366,209	1,309,906
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 980,174	<sup>3</sup> 949,328
減価償却累計額	874,331	868,856
工具、器具及び備品(純額)	105,842	80,471
土地	<sup>1</sup> 708,614	<sup>1</sup> 708,614
リース資産	26,716	169,606
減価償却累計額	5,995	20,904
リース資産(純額)	20,720	148,702
建設仮勘定	118,968	231,703
有形固定資産合計	4,197,773	4,074,245
無形固定資産		
借地権	18,800	18,800
その他	8,656	8,758
無形固定資産合計	27,456	27,558
投資その他の資産		
投資有価証券	138,491	89,795
その他	109,390	82,236
貸倒引当金	501	927
投資その他の資産合計	247,380	171,104
固定資産合計	4,472,610	4,272,908
資産合計	6,867,464	7,239,557

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,061	374,283
1年内返済予定の長期借入金	1 304,560	1 300,008
リース債務	3,151	31,076
未払金	269,700	206,662
未払法人税等	10,780	10,902
未払消費税等	28,248	661
賞与引当金	86,204	131,703
設備関係支払手形	20,185	90,205
その他	387,714	112,683
流動負債合計	1,501,606	1,258,187
固定負債		
長期借入金	1 4,648,652	1 4,348,644
リース債務	18,606	136,138
繰延税金負債	2,799	10,146
退職給付引当金	193,409	212,254
資産除去債務	-	27,307
負ののれん	44,061	12,959
長期未払金	19,891	18,421
固定負債合計	4,927,420	4,765,871
負債合計	6,429,026	6,024,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
利益剰余金	1,584,800	861,690
自己株式	355	355
株主資本合計	175,873	898,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,510
為替換算調整勘定	213,108	259,051
その他の包括利益累計額合計	211,421	257,541
新株予約権	12,056	13,043
少数株主持分	39,086	45,930
純資産合計	438,437	1,215,498
負債純資産合計	6,867,464	7,239,557

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,625,857	6,369,931
売上原価	4,398,585	4,467,152
売上総利益	1,227,271	1,902,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,755	90,939
給料及び手当	273,971	231,641
賞与	21,265	22,701
賞与引当金繰入額	16,798	26,115
退職給付費用	10,478	8,099
減価償却費	62,231	53,092
旅費及び交通費	39,220	35,537
支払手数料	98,924	126,915
運賃	70,324	74,829
研究開発費	59,631	84,424
その他	284,667	283,282
販売費及び一般管理費合計	988,268	1,037,579
営業利益	239,002	865,199
営業外収益		
受取利息	1,449	348
受取配当金	4,457	4,385
受取賃貸料	7,806	1,220
負ののれん償却額	31,102	31,102
保険解約返戻金	22,049	-
助成金収入	140,225	94,504
為替差益	17,624	-
その他	20,765	13,245
営業外収益合計	245,479	144,805
営業外費用		
支払利息	113,499	96,505
為替差損	-	109,897
その他	14,699	9,302
営業外費用合計	128,199	215,705
経常利益	356,282	794,299

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	27,286	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,365	<sup>2</sup> 34,510
投資有価証券売却益	-	289
貸倒引当金戻入額	-	1,154
新株予約権戻入益	-	4,203
その他	6,121	3,399
特別利益合計	37,772	43,556
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 18,226	<sup>3</sup> 14,576
固定資産売却損	<sup>4</sup> 45,353	<sup>4</sup> 2
固定資産圧縮損	10,676	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,259
投資有価証券売却損	7,406	-
投資有価証券評価損	-	54,418
減損損失	<sup>5</sup> 11,548	-
地震災害による損失	-	7,120
退職特別加算金	9,577	-
その他	173	3,795
特別損失合計	102,963	85,172
税金等調整前当期純利益	291,091	752,684
法人税、住民税及び事業税	14,783	14,024
法人税等調整額	431	7,239
法人税等合計	15,214	21,263
少数株主損益調整前当期純利益	-	731,420
少数株主利益	13,307	8,310
当期純利益	262,570	723,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	731,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	177
為替換算調整勘定	-	44,475
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 44,653
包括利益	-	<sub>1</sub> 776,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	769,229
少数株主に係る包括利益	-	6,844



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,761,028	1,761,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,028	1,761,028
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	165,786	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	165,786	-
当期変動額合計	165,786	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,013,156	1,584,800
当期変動額		
欠損填補	165,786	-
当期純利益	262,570	723,109
当期変動額合計	428,356	723,109
当期末残高	1,584,800	861,690
<b>自己株式</b>		
前期末残高	355	355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	355	355
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	86,697	175,873
当期変動額		
資本準備金の取崩	165,786	-
欠損填補	165,786	-
当期純利益	262,570	723,109
当期変動額合計	262,570	723,109
当期末残高	175,873	898,983

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,835	1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,147	177
当期変動額合計	10,147	177
当期末残高	1,687	1,510
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	227,655	213,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,546	45,942
当期変動額合計	14,546	45,942
当期末残高	213,108	259,051
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	215,820	211,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,399	46,119
当期変動額合計	4,399	46,119
当期末残高	211,421	257,541
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	9,205	12,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,851	986
当期変動額合計	2,851	986
当期末残高	12,056	13,043
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	23,282	39,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,803	6,844
当期変動額合計	15,803	6,844
当期末残高	39,086	45,930
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	161,611	438,437
当期変動額		
当期純利益	262,570	723,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,255	53,950
当期変動額合計	276,825	777,060
当期末残高	438,437	1,215,498

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	291,091	752,684
減価償却費	596,862	507,909
減損損失	11,548	-
負ののれん償却額	31,102	31,102
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,922	1,704
賞与引当金の増減額（ は減少）	86,204	45,499
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,662	18,844
受取利息及び受取配当金	5,906	4,733
支払利息	113,499	96,505
為替差損益（ は益）	1,570	56,825
固定資産売却損益（ は益）	40,988	34,507
国庫補助金受贈益	27,286	-
固定資産除却損	18,226	14,576
固定資産圧縮損	10,676	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,259
地震災害による損失	-	7,120
投資有価証券売却損益（ は益）	7,406	289
投資有価証券評価損益（ は益）	-	54,418
売上債権の増減額（ は増加）	483,129	93,860
たな卸資産の増減額（ は増加）	109,709	84,274
仕入債務の増減額（ は減少）	30,921	4,697
その他の資産の増減額（ は増加）	60,354	15,415
その他の負債の増減額（ は減少）	91,376	66,358
小計	933,752	1,222,697
利息及び配当金の受取額	5,906	4,733
利息の支払額	114,595	96,385
法人税等の支払額	15,471	13,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,592	1,117,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	56,400
投資有価証券の取得による支出	6,058	6,161
投資有価証券の売却による収入	15,329	425
国庫補助金受贈益	27,286	-
有形固定資産の取得による支出	333,344	592,861
有形固定資産の売却による収入	348,776	27,601
無形固定資産の取得による支出	2,626	4,084
貸付けによる支出	2,680	-
貸付金の回収による収入	66,370	-
その他の支出	1,970	6,157

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の収入	13,021	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,103	635,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	276,565	-
長期借入金の返済による支出	441,973	304,560
リース債務の返済による支出	3,151	3,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,689	307,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,923	8,335
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213,929	165,963
現金及び現金同等物の期首残高	472,058	685,987
現金及び現金同等物の期末残高	685,987	851,951

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略しております。	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 岡本光学科技(蘇州)有限公司および蘇州岡本貿易 有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表 の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し ており、連結決算日までの期間に発生した重要な取 引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と 一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 移動平均法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) 在外連結子会社 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 貯蔵品 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 7年～35年                      機械装置及び運搬具 3年～9年                      また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>在外連結子会社                      定額法</p> <p>B 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>C リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 7年～35年                      機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>在外連結子会社                      同左</p> <p>B 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>C リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 賞与引当金                      従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>C 退職給付引当金                      従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      退職給付債務の計算における割引率については、従来、安全性の高い長期の債権の一定期間における平均利回りを基礎として算定する方法によっていましたが、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)の適用に伴い、当連結会計年度より、連結会計年度末における安全性の高い長期の債権の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,948千円であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金                      同左</p> <p>B 賞与引当金                      同左</p> <p>C 退職給付引当金                      従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4)	(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ..... 為替予約取引 ヘッジ対象 ..... 外貨建営業債権 (ハ)ヘッジ方針 内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
(5)	(5) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。
(6)	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によ っております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法によっております。	5
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却を行って おります。	6
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資であります。	7

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,250千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,509千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度3,736千円)は、従業員貸付のみとなり、金額が僅少となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,243,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,946,223千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,427千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,924,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,144,755千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 110,926千円</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について816千円、機械装置及び運搬具について6,487千円、工具、器具及び備品3,373千円、計10,676千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物172,063千円、機械装置及び運搬具469,049千円、工具、器具及び備品50,334千円、計691,447千円であります。</p>	建物	1,243,209千円	土地	703,014千円	計	1,946,223千円	1年内返済予定の長期借入金	220,427千円	長期借入金	3,924,327千円	計	4,144,755千円	<p>1 担保資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,205,318千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,908,333千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,706,731千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,924,327千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 45,970千円</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物170,432千円、機械装置及び運搬具296,757千円、工具、器具及び備品50,334千円、計517,525千円であります。</p>	建物	1,205,318千円	土地	703,014千円	計	1,908,333千円	1年内返済予定の長期借入金	217,596千円	長期借入金	3,706,731千円	計	3,924,327千円
建物	1,243,209千円																								
土地	703,014千円																								
計	1,946,223千円																								
1年内返済予定の長期借入金	220,427千円																								
長期借入金	3,924,327千円																								
計	4,144,755千円																								
建物	1,205,318千円																								
土地	703,014千円																								
計	1,908,333千円																								
1年内返済予定の長期借入金	217,596千円																								
長期借入金	3,706,731千円																								
計	3,924,327千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、59,631千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,365千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,226千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,353千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本硝子株式会社(千葉県)</td> <td style="text-align: center;">生産設備(B炉)</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      岡本硝子株式会社のB炉(生産設備)は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため当該生産設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)                      岡本硝子株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,548千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      岡本硝子株式会社の資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	機械装置及び運搬具	4,365千円	計	4,365千円	建物及び構築物	401千円	機械装置及び運搬具	17,825千円	計	18,226千円	機械装置及び運搬具	45,353千円	場所	用途	種類	岡本硝子株式会社(千葉県)	生産設備(B炉)	機械装置 工具器具備品	機械装置及び運搬具	11,517千円	工具、器具及び備品	31千円	計	11,548千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,424千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び土地使用権</td> <td style="text-align: right;">34,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,510千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び土地使用権	34,322千円	工具、器具及び備品	187千円	計	34,510千円	建物及び構築物	519千円	機械装置及び運搬具	11,089千円	工具、器具及び備品	2,135千円	ソフトウェア	832千円	計	14,576千円	機械装置及び運搬具	2千円
機械装置及び運搬具	4,365千円																																										
計	4,365千円																																										
建物及び構築物	401千円																																										
機械装置及び運搬具	17,825千円																																										
計	18,226千円																																										
機械装置及び運搬具	45,353千円																																										
場所	用途	種類																																									
岡本硝子株式会社(千葉県)	生産設備(B炉)	機械装置 工具器具備品																																									
機械装置及び運搬具	11,517千円																																										
工具、器具及び備品	31千円																																										
計	11,548千円																																										
建物及び土地使用権	34,322千円																																										
工具、器具及び備品	187千円																																										
計	34,510千円																																										
建物及び構築物	519千円																																										
機械装置及び運搬具	11,089千円																																										
工具、器具及び備品	2,135千円																																										
ソフトウェア	832千円																																										
計	14,576千円																																										
機械装置及び運搬具	2千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	258,171千円
少数株主に係る包括利益	15,803 "
計	273,974千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,147千円
為替換算調整勘定	12,050 "
計	1,903千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,941,740			15,941,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360			360

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					4,203
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権					4,393
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					3,459
連結子会社						
合計						12,056

(注) 平成21年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,941,740			15,941,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360			360

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権					4,393	
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					8,649	
連結子会社							
合計						13,043	

(注) 平成21年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 685,987千円	現金及び預金 908,351千円
現金及び現金同等物 685,987千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 56,400千円
	現金及び現金同等物 851,951千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	23,284千円	7,977千円	15,307千円	建物及び構築物	23,284千円	10,564千円	12,720千円
工具、器具及び備品	39,187千円	24,888千円	14,298千円	工具、器具及び備品	39,187千円	31,231千円	7,955千円
機械装置及び運搬具	10,336千円	7,101千円	3,234千円	機械装置及び運搬具	5,176千円	2,804千円	2,372千円
計	72,808千円	39,967千円	32,841千円	計	67,648千円	44,600千円	23,047千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			9,793千円				8,101千円
			23,048千円				14,946千円
			32,841千円				23,047千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			11,303千円				9,793千円
			11,303千円				9,793千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (イ)  (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、地下水膜ろ過システム(機械装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (イ)所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ガラス熔融炉(機械装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、地下水膜ろ過システム(機械装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外輸出取引から生じた営業債権の一部が外貨建てであり、こうした外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、設備投資及び運転資金に係る資金調達です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての輸出の大半について、取引先との間で定期的に為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをしておりますが、売掛債権回収までのタイムラグによる為替変動リスクが残っております。

借入金については、変動金利のものがありますが、その大半が短期プライムレートに連動したものとなっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づきコーポレートサービス本部が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

設備投資の決定では、投資の採算性だけでなく、資金繰りへの影響も考慮しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が

含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	685,987	685,987	
(2)受取手形及び売掛金	1,066,457	1,066,457	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	121,290	121,290	
資産合計	1,873,736	1,873,736	
(1)支払手形及び買掛金	391,061	391,061	
(2)長期借入金	4,953,213	4,949,913	3,299
(3)リース債務	21,757	20,317	1,439
負債合計	5,366,031	5,361,292	4,738
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、主に市場価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金及び(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	685,987			
受取手形及び売掛金	1,066,457			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,752,445			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	304,560	300,008	3,163,426	880,817	126,248	178,152
リース債務	3,151	3,151	3,151	3,080	3,074	6,148
合計	307,711	303,159	3,166,577	883,897	129,323	184,301

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外輸出取引から生じた営業債権の一部が外貨建てであり、こうした外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、設備投資及び運転資金に係る資金調達です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、為替予約についてのリスク管理方針に従い、担当部門が実需の範囲内で決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての輸出の大半について、取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをしておりますが、売掛債権回収までのタイムラグによる為替変動リスクが残っております。

借入金については、変動金利のものがありますが、その大半が短期プライムレートに連動したものとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づきコーポレートサービス本部が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

設備投資の決定では、投資の採算性だけでなく、資金繰りへの影響も考慮しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.4%が特定の顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	908,351	908,351	
(2)受取手形及び売掛金	1,159,301	1,159,301	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	72,594	72,594	
資産合計	2,140,246	2,140,246	
(1)支払手形及び買掛金	374,283	374,283	
(2)長期借入金	4,648,652	4,648,251	401
(3)リース債務	167,215	165,638	1,576
負債合計	5,190,151	5,188,173	1,978

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

#### (3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、主に市場価格によっております。

### 負債

#### (1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金及び(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	908,351			
受取手形及び売掛金	1,159,301			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,067,652			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	300,008	3,163,426	880,817	126,248	53,280	124,872
リース債務	31,076	32,304	33,398	34,512	32,849	3,074
合計	331,084	3,195,730	914,215	160,761	86,129	127,946

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券 (平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券 (平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券 (平成22年 3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,034	7,156	3,877
債券			
その他			
小計	11,034	7,156	3,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	110,256	114,253	3,997
債券			
その他			
小計	110,256	114,253	3,997
	121,290	121,410	119

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。



(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15,329		7,406
債券			
その他			
合計	15,329		7,406

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(3) その他有価証券（平成23年3月31日）

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,863	5,176	2,687
債券			
その他			
小計	7,863	5,176	2,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,731	67,841	3,110
債券			
その他			
小計	64,731	67,841	3,110
合計	72,594	73,018	423

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54,418千円を計上しております。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	425	289	
債券			
その他			
合計	425	289	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	220,723		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	418,018千円	443,036千円
年金資産	244,252千円	259,955千円
未積立退職給付債務( + )	173,766千円	183,080千円
未認識数理計算上の差異	19,642千円	29,173千円
退職給付引当金( + )	193,409千円	212,254千円

(注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

2 連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	45,948千円	45,175千円
利息費用	2,460千円	2,046千円
数理計算上の差異の 費用処理額	771千円	2,608千円
退職給付費用( + + )	47,637千円	44,613千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.3%	1.3%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 2,851千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月 2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月 2日～平成20年 6月30日
権利行使期間	平成20年 7月 1日～平成22年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成19年 8月31日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成19年 8月31日～平成21年 6月30日
権利行使期間	平成21年 7月 1日～平成23年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 51
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成21年 8月28日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の役職員等であること。
対象勤務期間	平成21年 8月28日～平成23年 6月30日
権利行使期間	平成23年 7月 1日～平成25年 6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月24日	平成19年 6 月27日	平成21年 6 月27日
権利確定前			
期首(株)		57,700	
付与(株)			100,000
失効(株)		500	
権利確定(株)		57,200	
未確定残(株)			100,000
権利確定後			
期首(株)	52,000		
権利確定(株)		57,200	
権利行使(株)			
失効(株)	5,600	3,000	
未行使残(株)	46,400	54,200	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月24日	平成19年 6 月27日	平成21年 6 月27日
権利行使価格(円)	339	345	210
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	10,299	8,182	9,946

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 77%

平成18年11月1日～平成21年 8 月28日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点に行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0円

無リスク利率 1.5%

予想残存期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 5,189千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4,203千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月 2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月 2日～平成20年 6月30日
権利行使期間	平成20年 7月 1日～平成22年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成19年 8月31日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成19年 8月31日～平成21年 6月30日
権利行使期間	平成21年 7月 1日～平成23年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 51
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成21年 8月28日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の役職員等であること。
対象勤務期間	平成21年 8月28日～平成23年 6月30日
権利行使期間	平成23年 7月 1日～平成25年 6月30日



(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日	平成19年6月27日	平成21年6月27日
権利確定前			
期首(株)			100,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			100,000
権利確定後			
期首(株)	46,400	54,200	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	46,400		
未行使残(株)		54,200	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日	平成19年6月27日	平成21年6月27日
権利行使価格(円)	339	345	210
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	10,299	8,182	9,946

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
 該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
34,860千円	53,247千円
未払事業税否認	未払事業税否認
3,638千円	2,989千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
11,659千円	12,910千円
未実現損益等	未実現損益等
7,972千円	839千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
4,455千円	4,454千円
その他	その他
4,380千円	7,289千円
小計	小計
66,967千円	81,730千円
評価性引当額	評価性引当額
66,339千円	80,842千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
627千円	887千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
79,610千円	87,210千円
長期未払金	長期未払金
8,044千円	7,447千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
5,774千円	27,774千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,907千円	2,571千円
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
1,283千円	671千円
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
2,507千円	2,506千円
減損損失	減損損失
712,057千円	484,115千円
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
36,104千円	35,991千円
繰越欠損金	資産除去債務
1,029,937千円	11,040千円
小計	繰越欠損金
1,878,226千円	915,617千円
評価性引当額	小計
1,878,226千円	1,574,947千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
千円	千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額
千円	千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
千円	千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,568千円	1,086千円
その他	資産除去債務に対応する除去費用
1,231千円	8,408千円
小計	その他
2,799千円	651千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	小計
千円	10,146千円
繰延税金負債合計	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額
2,799千円	千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
2,172千円	10,146千円
	繰延税金負債の純額
	9,258千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.4	住民税均等割額 0.5
評価性引当額の増減 81.8	評価性引当額の増減 97.9
子会社欠損金 10.0	連結修正による影響 60.6
連結修正による影響 32.3	海外連結子会社の税率差 1.1
その他 2.9	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2.8</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

新潟岡本硝子株式会社の土地の賃貸借契約における原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から38年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	26,693千円
時の経過による調整額	613千円
期末残高	27,307千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラ ス・薄膜事 業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,006,115	4,030,034	100,864	488,842	5,625,857		5,625,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,006,115	4,030,034	100,864	488,842	5,625,857		5,625,857
営業費用	767,583	3,681,049	178,283	406,281	5,033,197	353,656	5,386,854
営業利益 (又は営業損失( ))	238,532	348,985	77,419	82,561	592,659	(353,656)	239,002
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	993,059	4,228,348	406,632	93,176	5,721,216	1,146,247	6,867,464
減価償却費	85,038	461,880	9,879	23,833	580,631	16,231	596,862
減損損失		11,548			11,548		11,548
資本的支出	715	222,264	74,044		297,024	8,945	305,969

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター、デジタルシネマ用映写機の反射鏡等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業.....吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業.....自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,656千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,146,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,512,219	113,637	5,625,857		5,625,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,097,735	152,896	1,250,632	(1,250,632)	
計	6,609,955	266,534	6,876,490	(1,250,632)	5,625,857
営業費用	6,027,241	268,015	6,295,256	(908,402)	5,386,854
営業利益 (又は営業損失( ))	582,714	1,481	581,233	(342,230)	239,002
資産	5,451,116	270,099	5,721,216	1,146,247	6,867,464

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア..... 中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,656千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,146,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	42,038	2,830,750	3,308	2,876,097
連結売上高				5,625,857
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	50.3	0.1	51.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....ベルギー  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国  
 (3) その他の地域.....アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の中で、様々な応用分野が期待されるガラス偏光子と発電方式によって多様な製品展開が期待される太陽光発電用ガラス部品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	971,612	3,811,133	18,875	4,801,621	824,236	5,625,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	971,612	3,811,133	18,875	4,801,621	824,236	5,625,857
セグメント利益 又はセグメント損失( )	189,991	318,047	100,141	407,897	184,953	592,851
セグメント資産	958,477	4,254,905	234,642	5,448,025	285,029	5,733,054
その他の項目						
減価償却費	84,272	454,916	8,828	548,017	32,613	580,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	715	222,264	74,044	297,024	-	297,024

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	919,381	4,421,157	75,181	5,415,721	954,210	6,369,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	919,381	4,421,157	75,181	5,415,721	954,210	6,369,931
セグメント利益 又はセグメント損失( )	218,479	1,093,865	155,881	1,156,462	149,307	1,305,770
セグメント資産	895,299	4,303,061	355,404	5,553,765	364,952	5,918,717
その他の項目						
減価償却費	61,967	369,555	36,107	467,630	18,511	486,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,498	642,389	35,916	730,805	60,483	791,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,801,621	5,415,721
「その他」の区分の売上高	824,236	954,210
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,625,857	6,369,931

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	407,897	1,156,462
「その他」の区分の利益	184,953	149,307
全社費用(注)	353,848	440,570
連結財務諸表の営業利益	239,002	865,199

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,448,025	5,553,765
「その他」の区分の資産	285,029	364,952
全社資産(注)	1,134,410	1,320,839
連結財務諸表の資産合計	6,867,464	7,239,557

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	548,017	467,630	32,613	18,511	16,231	21,768	596,862	507,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,024	730,805	-	60,483	8,945	3,749	305,969	795,038

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
3,447,211	2,892,634	24,643	5,441	6,369,931

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	1,802,699	光学事業
ソニーイーエムシーエス株式会社	681,041	光学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性 ガラス・ 薄膜事業	計			
当期償却額	31,102	-	-	31,102	-	-	31,102
当期末残高	12,959	-	-	12,959	-	-	12,959

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	24円29銭	72円55銭
1株当たり当期純利益	16円47銭	45円36銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	262,570	723,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,570	723,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 200,600株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 154,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)                      当社は平成22年 6月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。                      詳細は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)                      当社は、平成23年 5月27日開催の取締役会にて、平成22年 6月26日開催の定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。                      なお、発行内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 付与対象者 取締役5名、監査役2名                          当社従業員及び子会社従業員164名</li> <li>2. 新株予約権の発行数 2,000個</li> <li>3. 新株予約権の発行価額 無償</li> <li>4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数                          普通株式200,000株</li> <li>5. 新株予約権の行使時の払込金額                          1株につき283円</li> <li>6. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額                          1株につき142円</li> <li>7. 新株予約権の行使期間                          平成24年 7月1日から平成26年 6月30日まで</li> </ol>
	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)                      当社は平成23年 6月25日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。                      詳細は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
	<p>(重要な資産の譲渡)                      当社は、平成23年 6月15日付けで横浜事業所の建物等の売買契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 譲渡の目的                          経営資源の有効活用と財務改善のため、生産拠点集約に伴い操業を停止していた横浜事業所の建物及び借地権の譲渡を行うものであります。</li> <li>2. 譲渡する相手会社の名称                          株式会社ファインパーツ</li> <li>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途                          所在地 神奈川県横浜市神奈川区入江2丁目4番地2                          譲渡資産の種類 建物 1,476.23㎡(延床面積)                          借地権 1,422.01㎡                          譲渡前の用途                          自動車用レンズの製造を行っていましたが、平成20年 2月に生産停止。</li> <li>4. 譲渡の時期 平成23年 7月(予定)</li> <li>5. 譲渡価額 233,800千円                          当該契約に基づく土壌汚染対策費負担額の計上があり、その結果、翌連結会計年度にて特別利益148,633千円が計上される見込みであります。</li> </ol>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	304,560	300,008	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務	3,151	31,076	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,648,652	4,348,644	1.99	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,606	136,138	3.0	平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	4,974,970	4,815,868		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものを除いて計算しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,163,426	880,817	126,248	53,280
リース債務	32,304	33,398	34,512	32,849

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	1,667,761	1,720,709	1,567,505	1,413,955
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	253,968	212,971	160,226	125,517
四半期純利益金額 (千円)	237,378	209,526	157,361	118,842
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.89	13.14	9.87	7.45

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	465,955	596,438
受取手形	3 14,494	3 137,200
売掛金	2 1,035,848	2 1,007,771
商品及び製品	334,433	386,433
仕掛品	130,099	140,650
原材料及び貯蔵品	41,342	40,288
前払費用	12,479	12,845
未収消費税等	29,599	20,175
短期貸付金	2 438,358	2 133,000
未収入金	2 250,532	2 40,726
その他	2 3,460	2 8,700
貸倒引当金	659,687	138,432
流動資産合計	2,096,917	2,385,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,743,471	1 2,747,867
減価償却累計額	1,271,279	1,373,413
建物(純額)	1,472,192	1,374,453
構築物	102,814	102,814
減価償却累計額	89,613	91,841
構築物(純額)	13,201	10,972
機械及び装置	4 4,652,471	4 3,957,206
減価償却累計額	3,662,246	3,121,142
機械及び装置(純額)	990,224	836,063
車両運搬具	12,067	11,702
減価償却累計額	9,238	9,100
車両運搬具(純額)	2,829	2,602
工具、器具及び備品	4 938,119	4 901,766
減価償却累計額	845,463	833,218
工具、器具及び備品(純額)	92,656	68,548
土地	1 703,014	1 703,014
リース資産	26,716	26,716
減価償却累計額	5,995	8,996
リース資産(純額)	20,720	17,720
建設仮勘定	57,678	160,734
有形固定資産合計	3,352,516	3,174,110
無形固定資産		
借地権	18,800	18,800

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	6,563	7,929
電話加入権	829	829
無形固定資産合計	26,193	27,558
投資その他の資産		
投資有価証券	138,491	89,795
関係会社株式	32,078	32,078
出資金	50,340	50,340
関係会社出資金	22,149	22,149
長期貸付金	3,305	1,424
関係会社長期貸付金	1,223,000	1,023,000
保険積立金	5,084	8,439
破産更生債権等	-	544
長期前払費用	1,387	-
その他	11,048	13,428
貸倒引当金	1,223,501	1,023,927
投資損失引当金	16,652	16,652
投資その他の資産合計	246,732	200,619
固定資産合計	3,625,442	3,402,289
資産合計	5,722,360	5,788,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	248,419	229,599
買掛金	2 314,769	2 231,427
短期借入金	1, 2 10,870	2 10,462
1年内返済予定の長期借入金	1 163,443	1 173,136
リース債務	3,151	3,151
未払金	2 235,134	2 169,359
未払費用	82,548	63,445
未払法人税等	9,400	6,732
預り金	19,277	19,943
賞与引当金	71,238	108,506
設備関係支払手形	8,975	6,684
その他	1,049	5,879
流動負債合計	1,168,277	1,028,325
固定負債		
長期借入金	1 3,513,936	1 3,340,800
リース債務	18,606	15,454
繰延税金負債	1,568	1,086
退職給付引当金	180,250	195,713
債務保証損失引当金	491,000	111,000

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負ののれん	44,061	12,959
長期未払金	19,891	18,421
固定負債合計	4,269,313	3,695,435
負債合計	5,437,591	4,723,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,486,273	707,879
利益剰余金合計	1,486,273	707,879
自己株式	355	355
株主資本合計	274,400	1,052,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,510
評価・換算差額等合計	1,687	1,510
新株予約権	12,056	13,043
純資産合計	284,769	1,064,327
負債純資産合計	5,722,360	5,788,089

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,908,044	5,659,742
商品売上高	606,943	626,559
売上高合計	5,514,988	6,286,302
売上原価		
商品期首たな卸高	69,597	55,722
製品期首たな卸高	334,420	278,711
当期商品仕入高	525,787	613,741
当期製品製造原価	1, 2 4,122,809	1, 2 4,309,949
合計	5,052,615	5,258,123
商品期末たな卸高	55,722	57,107
製品期末たな卸高	278,711	329,326
売上原価合計	4,718,181	4,871,689
売上総利益	796,807	1,414,612
販売費及び一般管理費		
役員報酬	-	78,159
給料及び手当	236,239	213,922
賞与	20,323	21,664
賞与引当金繰入額	16,126	25,175
退職給付費用	9,978	7,542
法定福利費	43,100	39,118
旅費及び交通費	32,918	29,618
減価償却費	40,900	47,673
賃借料	37,167	32,229
消耗品費	7,451	8,713
租税公課	31,067	28,463
支払手数料	96,877	114,793
運賃	66,890	71,905
研究開発費	2 59,631	2 84,424
その他	149,646	123,131
販売費及び一般管理費合計	848,318	926,536
営業利益又は営業損失( )	51,511	488,075

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35,209	30,080
受取配当金	4,442	4,370
受取賃貸料	7,806	1,220
負ののれん償却額	31,102	31,102
保険解約返戻金	22,049	-
技術指導料	15,600	15,655
助成金収入	58,133	14,041
その他	25,543	24,646
営業外収益合計	<u>199,886</u>	<u>121,116</u>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	86,707	77,356
為替差損	11,845	49,577
株式交付費	112	-
その他	13,591	8,004
営業外費用合計	<u>112,255</u>	<u>134,938</u>
経常利益	<u>36,118</u>	<u>474,253</u>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,966	<sup>3</sup> 187
投資有価証券売却益	-	289
新株予約権戻入益	-	4,203
債務保証損失引当金戻入額	<sup>7</sup> 327,000	380,000
特別利益合計	<u>329,966</u>	<u>384,680</u>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 18,226	<sup>4</sup> 8,701
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 2
減損損失	<sup>6</sup> 11,548	<sup>6</sup> -
投資有価証券売却損	7,406	-
投資有価証券評価損	-	54,418
地震災害による損失	-	7,120
貸倒引当金繰入額	78,000	-
退職特別加算金	9,577	-
投資損失引当金繰入額	16,652	-
関係会社整理損	-	3,921
特別損失合計	<u>141,411</u>	<u>74,164</u>
税引前当期純利益	<u>224,673</u>	<u>784,769</u>
法人税、住民税及び事業税	8,879	6,375
法人税等合計	8,879	6,375
当期純利益	<u>215,794</u>	<u>778,394</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,377,712	33.7	1,490,611	34.5
労務費	1	1,095,989	26.8	1,148,720	26.6
経費	2	1,611,974	39.5	1,681,168	38.9
当期総製造費用		4,085,675	100.0	4,320,499	100.0
期首仕掛品たな卸高		167,232		130,099	
合計		4,252,908		4,450,599	
期末仕掛品たな卸高		130,099		140,650	
当期製品製造原価		4,122,809		4,309,949	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
賃金給料	817,773千円	810,393千円
賞与	61,271千円	81,368千円
退職給付費用	29,979千円	28,052千円

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注加工費	400,850千円	465,036千円
減価償却費	412,513千円	318,937千円
電力費	282,326千円	291,564千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,761,028	1,761,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,028	1,761,028
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,786	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	165,786	-
当期変動額合計	165,786	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	165,786	-
欠損填補	165,786	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	165,786	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	165,786	-
当期変動額合計	165,786	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	380,750	-
当期変動額		
欠損填補	380,750	-
当期変動額合計	380,750	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,248,604	1,486,273
当期変動額		
欠損填補	546,536	-
当期純利益	215,794	778,394



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	762,330	778,394
当期末残高	1,486,273	707,879
利益剰余金合計		
前期末残高	1,867,854	1,486,273
当期変動額		
欠損填補	165,786	-
当期純利益	215,794	778,394
当期変動額合計	381,580	778,394
当期末残高	1,486,273	707,879
自己株式		
前期末残高	355	355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	355	355
株主資本合計		
前期末残高	58,605	274,400
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	215,794	778,394
当期変動額合計	215,794	778,394
当期末残高	274,400	1,052,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,835	1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,147	177
当期変動額合計	10,147	177
当期末残高	1,687	1,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,835	1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,147	177
当期変動額合計	10,147	177
当期末残高	1,687	1,510
新株予約権		
前期末残高	9,205	12,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,851	986
当期変動額合計	2,851	986
当期末残高	12,056	13,043

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,975	284,769
当期変動額		
当期純利益	215,794	778,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,999	1,164
当期変動額合計	228,793	779,558
当期末残高	284,769	1,064,327

【重要な会計方針】

<p>前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品                      移動平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品                      最終仕入原価法                      (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品                      同左</p> <p>(2) 貯蔵品                      同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 7～35年                      機械及び装置 3～9年                      また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産                      有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 7～35年                      機械及び装置 3～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度            (自 平成22年 4月 1日            至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金            関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。            なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。            (会計方針の変更)            退職給付債務の計算における割引率については、従来、安全性の高い長期の債権の一定期間における平均利回りを基礎として算定する方法によっていましたが、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)の適用に伴い、当事業年度より、事業年度末における安全性の高い長期の債権の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,948千円であります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金            債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 投資損失引当金            同左</p> <p>(3) 賞与引当金            同左</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。            なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金            同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年4月1日            至 平成23年3月31日)</p>
<p>5</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。            なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。            (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 ..... 為替予約取引            ヘッジ対象 ..... 外貨建営業債権            (ハ)ヘッジ方針            内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。            (ニ)ヘッジの有効性評価の方法            為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によりております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
前事業年度において、営業外収益「その他」に含めておりました助成金収入は、当事業年度末において営業外収益総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の営業外収益「その他」に含まれている助成金収入は1,420千円であります。	前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました役員報酬は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている役員報酬は42,655千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,138,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,841,098千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,896,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,987,792千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金582,085千円があります。</p>	建物	1,138,084千円	土地	703,014千円	計	1,841,098千円	1年内返済予定の 長期借入金	91,453千円	長期借入金	2,896,339千円	計	2,987,792千円	<p>1 担保資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,083,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,786,610千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,793,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,896,339千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金494,265千円があります。</p>	建物	1,083,596千円	土地	703,014千円	計	1,786,610千円	1年内返済予定の 長期借入金	102,664千円	長期借入金	2,793,675千円	計	2,896,339千円						
建物	1,138,084千円																														
土地	703,014千円																														
計	1,841,098千円																														
1年内返済予定の 長期借入金	91,453千円																														
長期借入金	2,896,339千円																														
計	2,987,792千円																														
建物	1,083,596千円																														
土地	703,014千円																														
計	1,786,610千円																														
1年内返済予定の 長期借入金	102,664千円																														
長期借入金	2,793,675千円																														
計	2,896,339千円																														
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">438,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">245,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">224,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,176千円	短期貸付金	438,358千円	未収入金	245,181千円	流動資産その他	1,325千円	買掛金	224,551千円	未払金	4,402千円	短期借入金	10,870千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">133,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">143,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table>	売掛金	548千円	短期貸付金	133,000千円	未収入金	1,124千円	流動資産その他	98千円	買掛金	143,512千円	未払金	508千円	短期借入金	10,462千円	流動負債その他	42千円
売掛金	2,176千円																														
短期貸付金	438,358千円																														
未収入金	245,181千円																														
流動資産その他	1,325千円																														
買掛金	224,551千円																														
未払金	4,402千円																														
短期借入金	10,870千円																														
売掛金	548千円																														
短期貸付金	133,000千円																														
未収入金	1,124千円																														
流動資産その他	98千円																														
買掛金	143,512千円																														
未払金	508千円																														
短期借入金	10,462千円																														
流動負債その他	42千円																														
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">110,926千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">45,970千円</p>																														
<p>4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置175,532千円、工具、器具及び備品39,828円、計215,361千円です。</p>	<p>4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置142,869千円、工具、器具及び備品39,828円、計182,697千円です。</p>																														



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務                      下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。                      新潟岡本硝子株 209,956千円</p> <p>(2)連帯債務                      柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金に係る連帯債務額は574,876千円です。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務                      下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。                      新潟岡本硝子株 489,993千円</p> <p>上記の他、新潟岡本硝子株のリース債務148,609千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(2)連帯債務                      柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金に係る連帯債務額は533,723千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,247,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">65,533千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、59,631千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,226千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失                      当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (千葉県)</td> <td>生産設備(B炉)</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      B炉(生産設備)は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため当該生産設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)                      生産設備</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,548千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>7 債務保証損失引当戻入額                      新潟岡本硝子(株)に係る債務保証損失引当金戻入額408,000千円と、同社に対して追加融資を行ったことに伴い生じた貸倒引当金繰入額81,000千円を相殺して表示しております。</p>	当期製品製造原価	1,247,483千円	営業外収益	65,533千円	建設仮勘定	2,966千円	計	2,966千円	建物	401千円	機械及び装置	17,738千円	車両運搬具	87千円	計	18,226千円	場所	用途	種類	本社工場 (千葉県)	生産設備(B炉)	機械装置 工具器具備品	機械及び装置	11,517千円	工具、器具及び備品	31千円	計	11,548千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,285,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">60,185千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,424千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p>	当期製品製造原価	1,285,878千円	営業外収益	60,185千円	工具、器具及び備品	187千円	計	187千円	機械及び装置	6,670千円	工具、器具及び備品	2,031千円	計	8,701千円	車両運搬具	2千円	計	2千円
当期製品製造原価	1,247,483千円																																														
営業外収益	65,533千円																																														
建設仮勘定	2,966千円																																														
計	2,966千円																																														
建物	401千円																																														
機械及び装置	17,738千円																																														
車両運搬具	87千円																																														
計	18,226千円																																														
場所	用途	種類																																													
本社工場 (千葉県)	生産設備(B炉)	機械装置 工具器具備品																																													
機械及び装置	11,517千円																																														
工具、器具及び備品	31千円																																														
計	11,548千円																																														
当期製品製造原価	1,285,878千円																																														
営業外収益	60,185千円																																														
工具、器具及び備品	187千円																																														
計	187千円																																														
機械及び装置	6,670千円																																														
工具、器具及び備品	2,031千円																																														
計	8,701千円																																														
車両運搬具	2千円																																														
計	2千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360			360

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360			360

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>23,284千円</td> <td>7,977千円</td> <td>15,307千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,187千円</td> <td>24,888千円</td> <td>14,298千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,336千円</td> <td>7,101千円</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,808千円</td> <td>39,967千円</td> <td>32,841千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	23,284千円	7,977千円	15,307千円	工具、器具及び備品	39,187千円	24,888千円	14,298千円	車両運搬具	10,336千円	7,101千円	3,234千円	計	72,808千円	39,967千円	32,841千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>23,284千円</td> <td>10,564千円</td> <td>12,720千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,187千円</td> <td>31,231千円</td> <td>7,955千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,176千円</td> <td>2,804千円</td> <td>2,372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,648千円</td> <td>44,600千円</td> <td>23,047千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	23,284千円	10,564千円	12,720千円	工具、器具及び備品	39,187千円	31,231千円	7,955千円	車両運搬具	5,176千円	2,804千円	2,372千円	計	67,648千円	44,600千円	23,047千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
構築物	23,284千円	7,977千円	15,307千円																																						
工具、器具及び備品	39,187千円	24,888千円	14,298千円																																						
車両運搬具	10,336千円	7,101千円	3,234千円																																						
計	72,808千円	39,967千円	32,841千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
構築物	23,284千円	10,564千円	12,720千円																																						
工具、器具及び備品	39,187千円	31,231千円	7,955千円																																						
車両運搬具	5,176千円	2,804千円	2,372千円																																						
計	67,648千円	44,600千円	23,047千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,048千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,841千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,793千円	1年超	23,048千円	計	32,841千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,047千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,101千円	1年超	14,946千円	計	23,047千円																												
1年以内	9,793千円																																								
1年超	23,048千円																																								
計	32,841千円																																								
1年以内	8,101千円																																								
1年超	14,946千円																																								
計	23,047千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,303千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,303千円	減価償却費相当額	11,303千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,793千円	減価償却費相当額	9,793千円																																
支払リース料	11,303千円																																								
減価償却費相当額	11,303千円																																								
支払リース料	9,793千円																																								
減価償却費相当額	9,793千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、地下水膜ろ過システム(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、地下水膜ろ過システム(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 32,078千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 32,078千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,808千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,638千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,317千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,455千円</td></tr> <tr><td>法定福利費未払金否認</td><td style="text-align: right;">3,349千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">51,569千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,893千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">8,044千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">307,740千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,734千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,774千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">761,561千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">198,560千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,599千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,266千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">431,466千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,007,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,007,431千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,568千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,568千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,568千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	28,808千円	未払事業税否認	3,638千円	たな卸資産評価損	11,317千円	未払事業所税否認	4,455千円	法定福利費未払金否認	3,349千円	小計	51,569千円	評価性引当額	51,569千円	繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	72,893千円	長期未払金	8,044千円	関係会社株式評価損否認	307,740千円	投資損失引当金否認	6,734千円	投資有価証券評価損否認	5,774千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	761,561千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,283千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	債務保証損失引当金	198,560千円	減損損失	182,599千円	減価償却損金算入限度超過額	28,266千円	繰越欠損金	431,466千円	小計	2,007,431千円	評価性引当額	2,007,431千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,568千円	小計	1,568千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	1,568千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,868千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,989千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,613千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,454千円</td></tr> <tr><td>法定福利費未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,099千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">66,025千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,126千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,447千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">307,664千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,732千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,774千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">469,942千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,506千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">44,877千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128,610千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">578,281千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,682,432千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,682,432千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,086千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,086千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,086千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	43,868千円	未払事業税否認	2,989千円	たな卸資産評価損	9,613千円	未払事業所税否認	4,454千円	法定福利費未払金否認	5,099千円	小計	66,025千円	評価性引当額	66,025千円	繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	79,126千円	長期未払金	7,447千円	関係会社株式評価損否認	307,664千円	投資損失引当金否認	6,732千円	投資有価証券評価損否認	27,774千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	469,942千円	一括償却資産損金算入限度超過額	671千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,506千円	債務保証損失引当金	44,877千円	減損損失	128,610千円	減価償却損金算入限度超過額	28,796千円	繰越欠損金	578,281千円	小計	1,682,432千円	評価性引当額	1,682,432千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,086千円	小計	1,086千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	1,086千円
賞与引当金損金算入限度超過額	28,808千円																																																																																																																
未払事業税否認	3,638千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	11,317千円																																																																																																																
未払事業所税否認	4,455千円																																																																																																																
法定福利費未払金否認	3,349千円																																																																																																																
小計	51,569千円																																																																																																																
評価性引当額	51,569千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,893千円																																																																																																																
長期未払金	8,044千円																																																																																																																
関係会社株式評価損否認	307,740千円																																																																																																																
投資損失引当金否認	6,734千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	5,774千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	761,561千円																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	1,283千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																																
債務保証損失引当金	198,560千円																																																																																																																
減損損失	182,599千円																																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	28,266千円																																																																																																																
繰越欠損金	431,466千円																																																																																																																
小計	2,007,431千円																																																																																																																
評価性引当額	2,007,431千円																																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,568千円																																																																																																																
小計	1,568千円																																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,568千円																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	43,868千円																																																																																																																
未払事業税否認	2,989千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	9,613千円																																																																																																																
未払事業所税否認	4,454千円																																																																																																																
法定福利費未払金否認	5,099千円																																																																																																																
小計	66,025千円																																																																																																																
評価性引当額	66,025千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	79,126千円																																																																																																																
長期未払金	7,447千円																																																																																																																
関係会社株式評価損否認	307,664千円																																																																																																																
投資損失引当金否認	6,732千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	27,774千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	469,942千円																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	671千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	2,506千円																																																																																																																
債務保証損失引当金	44,877千円																																																																																																																
減損損失	128,610千円																																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	28,796千円																																																																																																																
繰越欠損金	578,281千円																																																																																																																
小計	1,682,432千円																																																																																																																
評価性引当額	1,682,432千円																																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,086千円																																																																																																																
小計	1,086千円																																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,086千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>源泉税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.7	源泉税	2.2	評価性引当額の増減	42.9	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>源泉税</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.4	源泉税	0.3	評価性引当額の増減	40.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割額	1.7																																																																																																																
源泉税	2.2																																																																																																																
評価性引当額の増減	42.9																																																																																																																
その他	2.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割額	0.4																																																																																																																
源泉税	0.3																																																																																																																
評価性引当額の増減	40.4																																																																																																																
その他	0.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	17円11銭	65円95銭
1株当たり当期純利益	13円54銭	48円83銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	215,794	778,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,794	778,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 200,600株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 154,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)                      当社は平成22年 6月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。                      詳細は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況(9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)                      当社は、平成23年 5月27日開催の取締役会にて、平成22年 6月26日開催の定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。                      なお、発行内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>付与対象者 取締役5名、監査役2名                          当社従業員及び子会社従業員164名</li> <li>新株予約権の発行数 2,000個</li> <li>新株予約権の発行価額 無償</li> <li>新株予約権の目的となる株式の種類及び数                          普通株式200,000株</li> <li>新株予約権の行使時の払込金額                          1株につき283円</li> <li>新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額                          1株につき142円</li> <li>新株予約権の行使期間                          平成24年 7月1日から平成26年 6月30日まで</li> </ol>
	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)                      当社は平成23年 6月25日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。                      詳細は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況(9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
	<p>(重要な資産の譲渡)                      当社は、平成23年 6月15日付けで横浜事業所の建物等の売買契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>譲渡の目的                          経営資源の有効活用と財務改善のため、生産拠点集約に伴い操業を停止していた横浜事業所の建物及び借地権の譲渡を行うものであります。</li> <li>譲渡する相手方の名称                          株式会社ファインパーツ</li> <li>譲渡資産の種類、譲渡前の用途                          所在地 神奈川県横浜市神奈川区入江2丁目4番地2                          譲渡資産の種類 建物 1,476.23㎡(延床面積)                          借地権 1,422.01㎡                          譲渡前の用途                          自動車用レンズの製造を行っていましたが、平成20年 2月に生産停止。</li> <li>譲渡の時期 平成23年 7月(予定)</li> <li>譲渡価額 233,800千円                          当該契約に基づく土壤汚染対策費負担額の計上があり、その結果、翌事業年度にて特別利益148,633千円が計上される見込みであります。</li> </ol>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	48,438
株式会社オプトラン	60	12,588
岩崎電気株式会社	59,388	9,739
株式会社小糸製作所	5,114	6,817
株式会社東日本硝子会館	9,225	4,612
スタンレー電気株式会社	2,890	3,974
小糸工業株式会社	19,636	2,533
旭硝子株式会社	1,000	1,046
株式会社昭和真空	100	45
計	197,415	89,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,743,471	4,396		2,747,867	1,373,413	102,134	1,374,453
構築物	102,814			102,814	91,841	2,228	10,972
機械及び装置	4,652,471	72,628	767,893	3,957,206	3,121,142	197,219	836,063
車両運搬具	12,067	1,212	1,576	11,702	9,100	1,405	2,602
工具、器具及び備品	938,119	49,696	86,048	901,766	833,218	71,181	68,548
土地	703,014			703,014			703,014
リース資産	26,716			26,716	8,996	3,000	17,720
建設仮勘定	57,678	199,973	96,917	160,734			160,734
有形固定資産計	9,236,354	327,906	952,436	8,611,823	5,437,713	377,170	3,174,110
無形固定資産							
借地権	18,800			18,800			18,800
ソフトウェア	44,059	5,159		49,218	41,289	3,793	7,929
電話加入権	829			829			829
無形固定資産計	63,689	5,159		68,848	41,289	3,793	27,558
長期前払費用	1,387		1,387				

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	サンドブラスト機	11,000千円
	ガラス巻取りロボット	11,467千円
	プレス機改造	5,500千円
工具、器具及び備品	金型	24,685千円
	自動反射測定器	10,600千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	C 2 炉	121,051千円
	C 3 炉	137,788千円
	H 1 炉及びプレス機	374,731千円
工具、器具及び備品	金型	64,713千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,883,188	998	720,828	998	1,162,360
投資損失引当金	16,652				16,652
賞与引当金	71,238	108,506	71,238		108,506
債務保証損失引当金	491,000			380,000	111,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」998千円は債権回収による取崩額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」380,000千円は新潟岡本硝子株式会社に対する債務保証に係る負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,773
預金の種類	
当座預金	203,397
普通預金	363,268
通知預金	28,000
計	594,665
合計	596,438

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オーク製作所	32,193
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	22,859
スタンレー電気株式会社	17,503
岩崎電気株式会社	15,468
市光工業株式会社	14,982
その他	34,193
合計	137,200

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	5,000
" 5月 "	35,924
" 6月 "	42,360
" 7月 "	53,352
" 8月 "	563
合計	137,200

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	329,886
小糸製作所株式会社	173,487
Philips Electronics Technology	104,971
ソニーイーエムシーエス株式会社	96,972
パナソニック株式会社ライティング社	21,232
その他	281,222
合計	1,007,771

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,035,848	6,458,663	6,486,740	1,007,771	86.6	57.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	273,687
照明用ガラス製品	79,659
その他ガラス製品	33,086
合計	386,433

E 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	114,366
照明用ガラス	2,467
その他ガラス製品	23,816
合計	140,650

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガラス原材料	15,047
ガラス基板材料	771
溶解炉周辺予備・消耗品	3,801
プレス周辺予備・消耗品	7,382
加工機周辺予備・消耗品	9,284
その他	4,000
合計	40,288

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	1,023,000
合計	1,023,000

H 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大正光学	33,571
株式会社和紘工業	23,228
三和機工株式会社	16,544
鈴木特殊硝子製造株式会社	10,032
東京産業株式会社	8,503
その他	137,719
合計	229,599

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	65,168
” 5月 ”	54,213
” 6月 ”	51,030
” 7月 ”	59,186
合計	229,599

I 買掛金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	136,719
有限会社ブル精密	20,271
億和ハリ廠股? 有限公司	8,604
岡本光学科技(台湾)股? 有限公司	6,753
木所化成株式会社	6,466
その他	52,612
合計	231,427

Ｊ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,185,125
株式会社三菱東京UFJ銀行	485,728
東京東信用金庫	402,841
日本政策金融公庫	374,995
株式会社千葉銀行	344,984
株式会社三井住友銀行	290,625
株式会社商工組合中央金庫	256,499
合計	3,340,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ogc-jp.com/">http://www.ogc-jp.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定及び同第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動があった場合)の規定に基づく臨時報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月26日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡本硝子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡本硝子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月25日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡本硝子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡本硝子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月26日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月25日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。